

米国中小型株オープン投資環境

米国中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

2019年2月25日

米国中小型株オープンでは、主として、米国の中小型株式の中から定量分析、定性判断を基に収益成長・株価の上昇が期待される銘柄に投資しています。
本レポートにおきましては、当面の中小型株式市場の投資環境についてお伝えいたします。

上昇基調を強める中小型株式市場

中小型株式市場の代表的な指標であるラッセル2000種指数は、2019年に入ってから上昇基調が続いています。背景には、米中通商交渉の進展に対する期待や、米連邦準備制度理事会（FRB）の追加利上げ観測が後退したことなどが挙げられます。また、政府機関の一部閉鎖が回避されたことや、雇用統計などが底堅く推移していることなどから、過度な景気減速懸念が後退したことなども好材料となっています。

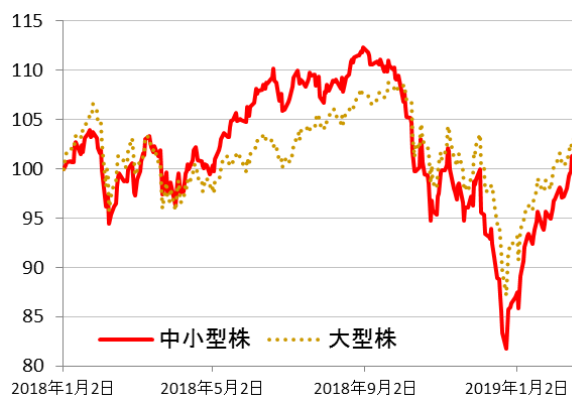
2019年初からの騰落率を大型株（S&P500種指数）と比較すると、中小型株は大型株を上回っています。その要因としては、中小企業は、大企業と比較すると負債比率が高いことなどから、長期金利が低下したことによる負債コストの低下などが好感されていると考えられます。

今後の中小型株式市場は堅調に推移すると予想

2月15日時点において2018年10-12月期の決算発表が終了した中小企業の決算動向を見ると、前年同期比で増収減益となっています。業種別では、大企業との競争激化などからクラウド関連企業やソフトウェア関連企業などの業績鈍化が目立ちます。一方、良好な雇用環境などを背景に、ネット広告関連やエンターテインメント関連などを中心とした娯楽関連企業の売上げが大きく増加しています。

今後の中小型株式市場は、全体として底堅い企業業績や株価バリュエーションが割安と判断される水準にあることなどから堅調に推移すると思われます。また中小企業の多くは内需関連であり、欧州や中国といった海外の経済成長の鈍化による悪影響が限定的であると考えられることも好材料になると思われます。さらに、中小企業の中には、新しいビジネスモデルや技術革新に強みを持つ企業など、今後大きな成長が期待される新興企業があることから、中長期的にも投資魅力が高いと考えられます。

中小型株と大型株指数の推移(ドルベース)
(中小型株:ラッセル2000種指数 大型株:S&P500種指数)
(2018年1月2日～2019年2月19日、2018年1月2日=100)



中小型株の2018年10-12月期決算
(中小型株:ラッセル2000種指数、発表済み898社)
(2月15日時点、前年同期比)

セクター	売上高 成長率	利益 成長率
エネルギー	2.06%	20.46%
素材	6.73%	13.07%
資本財・サービス	8.88%	21.93%
一般消費財・サービス	4.33%	13.57%
生活必需品	2.87%	-0.82%
ヘルスケア	2.80%	93.09%
金融	6.98%	26.30%
情報技術	4.83%	-54.39%
コミュニケーション・サービス	20.75%	-4.42%
公益事業	7.05%	-8.93%
不動産	9.57%	4.54%
全体	5.99%	-2.49%

中小型株の予想株価収益率(PER)
(中小型株:ラッセル2000種指数)
(2015年2月27日～2019年2月21日、週次)



(出所)全図表はBloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国中小型株オープン
追加型投信／海外／株式

設定来の基準価額の推移

2011年5月31日～2019年2月19日



決算期	分配金(円)
第15期(2018年11月19日)	500
第14期(2018年5月17日)	700
第13期(2017年11月17日)	400
第12期(2017年5月17日)	500
第11期(2016年11月17日)	400
第10期(2016年5月17日)	400
第9期(2015年11月17日)	600
第8期(2015年5月18日)	600
第7期(2014年11月17日)	600
第6期(2014年5月19日)	400
第5期(2013年11月18日)	500
第4期(2013年5月17日)	600
第3期(2012年11月19日)	0
第2期(2012年5月17日)	0
第1期(2011年11月17日)	0
設定来累計	6,200

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。当ファンドの実質的な信託報酬は、投資対象ファンドの信託報酬を間接的にご負担いただくこととなりますので、作成基準日現在、純資産総額に年1.863%(税抜1.725%)程度の率を乗じて得た額となります。

※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。※分配金は1万口当たり、税引前です。

米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)の状況(2019年1月31日現在)

組入上位10セクター

順位	セクター	比率
1	銀行	12.3%
2	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.9%
3	資本財	8.9%
4	ソフトウェア・サービス	7.5%
5	ヘルスケア機器・サービス	7.1%
6	商業・専門サービス	5.4%
7	耐久消費財・アパレル	5.3%
8	小売	5.2%
9	半導体・半導体製造装置	4.1%
10	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.0%

組入銘柄数
342

※比率は、「米国成長株ファンドF(適格機関投資家専用)」(運用会社:JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)のマザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。小数点第2位を四捨五入しております。

※JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社のデータを基に岡三アセットマネジメント作成。

(作成:運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国中小型株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国中小型株オープン 追加型投信／海外／株式

米国中小型株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」、「金利変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入、換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.20%

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.1178%（税抜1.035%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.863%（税抜1.725%）程度
※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率 0.01296%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)